

E T Nに関する有価証券上場規程の特例の施行規則

(目 的)

第1条 この規則は、E T Nに関する有価証券上場規程の特例(以下「E T N特例」という。)に基づき、本所が定める事項並びにE T N特例の解釈及び運用に関し、必要な事項を定める。

(定 義)

第2条 E T N特例第2条第7号に規定する「指定振替機関」は、株式会社証券保管振替機構とする。

(円滑な流通の確保の見込みの取扱い)

第3条 E T N特例第4条第2項第2号に規定する本所が定める事項には、上場申請銘柄の上場後における円滑な流通の確保に努める取引参加者として新規上場申請者が指定する者の名称を含むものとする。

(保証の取扱い)

第4条 E T N特例第4条第3項に規定する「本所が定める適切な保証」とは、次の各号に掲げる保証をいう。

- (1) 上場申請銘柄に係る受託有価証券であるE T Nの所有者が新規上場申請に係るE T N信託受益証券の保証会社に対して有する債務の支払等の権利についての保証
- (2) その他投資者保護上必要かつ適当と認められるものについての保証

(裏付資産を有する場合の提出書類の取扱い)

第5条 E T N特例第4条第4項第1号に規定する「新規上場申請者及

び保証会社から分別され」とは、次の各号に掲げる事項を満たすものをいう。

(1) 新規上場申請者及び保証会社以外の第三者が裏付資産を本所が適当と認める方式により管理すること。

(2) 前号に掲げる第三者が次の a 又は b に定めるいずれかの者であること。

a 信託会社等（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年6月4日法律第198号）第3条に規定する信託会社等をいう。）

b 外国において外国の法令に準拠して設立された法人であって、前 a に掲げる者と類する業務を行う者

(3) 裏付資産が、新規上場申請者又は保証会社が発行又は保証する E T N ごとに区分され管理されていること。

2 E T N 特例第4条第4項第1号に規定する「適切に管理されている」とは、次の各号に掲げる事項を満たすものをいう。

(1) 裏付資産として管理される資産が市場価格を有し、かつ、換価性の高い資産であること。

(2) 裏付資産の価額が上場申請銘柄の受託有価証券である E T N の償還に必要な価額を下回らないよう日々管理すること。

(3) その他公益又は投資者保護の観点から必要と認められる事項

3 E T N 特例第4条第4項第1号に規定する書類には、裏付資産の管理を行う第三者に関する概要書を添付するものとする。

4 E T N 特例第4条第4項第1号に規定する書類に記載すべき事項には第2項第2号に定める日々管理の手法を含むものとする。

5 E T N 特例第4条第4項第3号に規定する書類には、裏付資産として管理される資産の種別、日々の評価額の算定方法等を記載するものとする。

（上場審査料に関する事項）

第6条 E T N特例第6条に規定する本所が定める金額は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定めるところによるものとする。

(1) 上場申請に係る E T N信託受益証券（新規上場申請者が保証会社を附す場合を除く。）の上場審査料の額は、新規上場申請者につき150万円とする。ただし、上場申請日において、新規上場申請者が発行又は保証している E T Nに係る E T N信託受益証券が本所に上場している場合には、納入を要しない。

(2) 上場申請に係る E T N信託受益証券（新規上場申請者が保証会社を附す場合に限る。）の上場審査料の額は、E T N信託受益証券の保証会社につき150万円とする。ただし、上場申請日において、当該保証会社が発行又は保証している E T Nに係る E T N信託受益証券が本所に上場している場合には、納入を要しない。

2 新規上場申請者は、前項に定める上場審査料を上場申請日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

（上場審査基準に関する事項）

第7条 E T N特例第7条第1号aに規定する「本所が別に定める者」とは、登録金融機関若しくは金融商品取引業者又はこれらに相当する者の持株会社又は外国持株会社であって当該登録金融機関若しくは金融商品取引業者又はこれらに相当する者の経営管理を主たる目的として行っている会社をいう。

2 株券上場審査基準の取扱い2(8)aの規定は、E T N特例第7条第1号bに規定する「虚偽記載」について、同取扱い2(8)cの規定は、E T N特例第7条第1号cに規定する「本所が適当と認める場合」について、同取扱い2(8)dの規定は、E T N特例第7条第1号dに規定する「本所が適当と認める場合」について、それぞれ準用する。

3 E T N特例第7条第2号aに規定する「純資産の額」については、本国通貨の本邦通貨への換算は、原則として、上場申請日の直前事業

年度の末日以前３年間の東京外国為替市場における対顧客直物電信売相場及び買相場の中値の平均又は上場申請日の直前事業年度の末日における同中値により行うものとする。

４ ＥＴＮ特例第７条第２号ｂに規定する「適切な規制」とは，金融当局による財務の健全性に関する規制を受けていることを指すものとする。

５ ＥＴＮ特例第７条第２号ｃに規定する「本所が定める基準」とは，Ａ－格（Ａ－格に相当すると認められるものを含む。）又は本所がこれに相当すると認めるものをいう。

６ ＥＴＮ特例第８条第１項第２号ｄの審査は，新規上場申請者が把握可能な直近時点について行うものとし，同ｄに規定する「残存償還価額総額」の，本国通貨の本邦通貨への換算は，原則として，上場申請日の直前事業年度の末日以前３年間の東京外国為替市場における対顧客直物電信売相場及び買相場の中値の平均又は上場申請日の直前事業年度の末日における同中値により行うものとする。

７ 第４条の規定は，ＥＴＮ特例第８条第１項第２号ｈに規定する「適切な保証」について準用する。

８ ＥＴＮ特例第８条第１項第２号ｉに規定する「上場申請銘柄に係る信託契約その他の契約が本所が定めるところにより締結されるものであること」とは，当該信託契約その他の契約が当該ＥＴＮ信託受益証券に係る受託者及び当該ＥＴＮ信託受益証券の所有者の間で締結されるものであり，かつ，当該ＥＴＮ信託受益証券に係る委託者が当該受託者との間において本所が適当と認める契約を締結していることをいう。

９ 第５条第１項の規定は，ＥＴＮ特例第８条第１項第３号ｃに規定する「新規上場申請者及び保証会社から分別され」について，第５条第２項の規定は，ＥＴＮ特例第８条第１項第３号ｃに規定する「適切に管理されている」について，それぞれ準用する。

(予備審査料に関する事項)

第 8 条 E T N 特例第 11 条第 4 項に規定する本所が定める金額は，第 6 条第 1 項に定める金額とし，予備申請を行う者は，予備審査料を予備申請の日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

(上場時に公衆縦覧に供する書類)

第 9 条 E T N 特例第 12 条に規定する本所が定める書類は，次の各号に掲げる書類とする。

- (1) E T N 特例第 4 条第 2 項第 1 号に掲げる書類
- (2) E T N 特例第 4 条第 6 項及び第 8 項に定める書類
- (3) 前 2 号のほか，本所が必要と認める書類

(上場 E T N 信託受益証券の発行者が行う適時開示に関する事項)

第 10 条 上場 E T N 信託受益証券の発行者は，本所との連絡に当たる連絡担当者を本所に通知するものとする。連絡担当者である者を変更した場合も同様とする。

2 E T N 特例第 13 条第 1 項第 1 号 a 及び b に規定する事項は次の各号に定めるところにより算出するものとする。

- (1) E T N 特例第 13 条第 1 項第 1 号 a 及び b に規定する上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の残存償還価額総額及び一証券あたりの償還価額は，上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は上場 E T N 信託受益証券に係る信託契約に定めるところにより算出するものとする。

- (2) E T N 特例第 13 条第 1 項第 1 号 b に規定する乖離率は，次の算式により算出するものとする。

算式

$$((A \div B) - (C \div D)) \times 100 (\%)$$

算式の符号

A 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額

B A を算出した日の前営業日の上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額

C 対象指標の終値

D C を算出した日の前営業日の対象指標の終値

3 E T N 特例第13条第1項第2号 a (n) 及び b (b) に規定する「本所が別に定める業務」とは、登録金融機関若しくは金融商品取引業者又はこれらに相当する者の経営管理を主たる目的として行う業務をいう。

4 E T N 特例第13条第1項第2号 b (c) に規定する「本所が別に定める事実」とは、経営管理の対象となる登録金融機関若しくは金融商品取引業者又はこれらに相当する者に係る事業の停止その他これに準ずる行政庁による法令に基づく処分をいう。

5 E T N 特例第13条第1項第2号 d に規定する「本所が定める信用状況等に関する情報」とは、次の各号に掲げる内容をいう。

(1) 上場 E T N 信託受益証券の発行者（発行者が保証会社を附す場合は、保証会社。以下この項において同じ。）に係る信用格付及び当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に係る信用格付（当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に係る信用格付を取得している場合に限る。）

(2) 上場 E T N 信託受益証券の発行者が発行する E T N（国内の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等に上場しているものに限る。以下この項において同じ。）の残存償還価額総額（他社の発行する E T N の償還を保証する額を含み、裏付資産を有する E T N の残存証券価額総額を除く。）及び当該残存償還価額総額の当該上場 E T N 信託受益証券の発行者の純資産の額に対する比率

- 6 E T N 特例第13条第2項に規定する適時開示等規則及びその取扱いに定めるところに準じるとは、原則として、同規則第2条の2から第4条まで、第15条の2及び第16条並びに同取扱い1の2(1)に定めるところによることをいうものとする。

(決定事項等に係る通知及び書類の提出等に係る事項)

第11条 E T N 特例第14条第1項に規定する通知は、同項第1号又は第2号に掲げる事項について決議又は決定(取締役会で決議したこと(代表取締役の専決事項である場合にあっては、代表取締役が所要の手続きに従い決定したことをいい、委員会設置会社にあつては、執行役が決定したことを含む。))をいう。以下この条において同じ。)を行った後、直ちに取締役会決議通知書(代表取締役又は執行役が決定した場合は、決定通知書)を提出することにより行うものとする。

- 2 E T N 特例第14条第1項に規定する書類の提出は、次の各号に掲げる事項について決議又は決定を行った場合に、当該各号に定めるところにより行うものとする。

(1) E T N 特例第13条第1項第2号a(a)に掲げる事項

a 売出しの日程表

確定後直ちに

b 目論見書

作成後直ちに

この場合において、上場 E T N 信託受益証券の発行者は、当該目論見書を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

c 有価証券通知書(変更通知書を含む。)の写し

内閣総理大臣等に提出後遅滞なく

(2) E T N 特例第13条第1項第2号a(b)に掲げる事項

上場 E T N 信託受益証券の分割又は併合日程表

確定後直ちに

(3) E T N 特例第13条第 1 項第 2 号 a (c)に掲げる事項

a 合併契約書の写し

契約締結後直ちに

b 合併日程表

確定後直ちに

(4) E T N 特例第13条第 1 項第 2 号 a (p)に掲げる事項

変更後の上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は上場 E T N 信託受益証券に係る信託契約

変更確定後直ちに

3 E T N 特例第14条第 1 項第 2 号に規定する事項には，同特例第 5 条第 2 項に規定する取引所規則の遵守に関する確認書を提出した代表者の異動，社債権者集会の招集その他の上場 E T N 信託受益証券に関する権利等に係る重要な事項を含むものとする。

4 E T N 特例第14条第 2 項に規定する売出価格が決定された場合には，次に掲げるところによる「売出価格通知書」を提出するものとする。

(1) 記載事項

a 売出価格又は売出価格の決定予定時期及び具体的な決定方法

b 売出価額の総額又はその見込額

(2) 提出時期

売出価格の決定後直ちに

5 E T N 特例第14条第 3 項に規定する場合には，同特例第13条第 1 項第 2 号 b (i)に規定する内閣総理大臣等の承認を受けた場合を含むものとし，当該場合には，当該内閣総理大臣等の承認に係る通知書の写しを受理後遅滞なく提出するものとする。

6 E T N 特例第14条第 5 項に規定する書面（同項かっこ書に規定する

書面を除く。)には、上場 E T N 信託受益証券の発行者の代表者による署名を要するものとする。

- 7 E T N 特例第14条第5項に規定する「理由」の記載に当たっては、有価証券報告書又は半期報告書の作成に関して上場 E T N 信託受益証券の発行者の代表者が確認した内容を記載するものとする。

(代理人等の選定の取扱い)

第12条 上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い18の規定は、E T N 特例第16条に規定する選定について準用する。

(上場廃止基準に関する事項)

第13条 第7条第1項の規定は、E T N 特例第17条第1項第1号 a に規定する本所が別に定める者について準用する。

- 2 E T N 特例第17条第1項第1号 c に規定する「停止されることが確実となった場合」とは、上場 E T N 信託受益証券の発行者（発行者が保証会社を附す場合は、保証会社。以下この項及び次項において同じ。）が発行した手形等が不渡りとなり、当該上場 E T N 信託受益証券の発行者から銀行取引停止が確実となった旨の報告を書面で受けた場合をいう。

- 3 E T N 特例第17条第1項第1号 d に規定する「破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合」とは、上場 E T N 信託受益証券の発行者が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の開始原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合をいう。

- 4 E T N 特例第17条第1項第2号 a に規定する「純資産の額」については、本国通貨の本邦通貨への換算は、原則として、直前事業年度の末日以前3年間の東京外国為替市場における対顧客直物電信売相場と

買相場との中値の平均又は直前事業年度の末日における同中値により行うものとする。

5 E T N 特例第17条第1項第2号 a に規定する「3 年以内」とは、上場 E T N 信託受益証券の発行者が同 a 前段に該当した日が属する事業年度の末日の翌日から起算して3 年を経過する日（当該3 年を経過する日が当該上場 E T N 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該3 年を経過する日の直前に到来する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。

6 E T N 特例第17条第1項第2号 b に規定する「本所が定める基準」とは、B B B - 格（B B B - 格に相当すると認められるものを含む。）又は本所がこれに相当すると認めるものをいう。

7 E T N 特例第17条第1項第2号 b に規定する「3 年以内」とは、上場 E T N 信託受益証券の発行者が同 b 前段に該当した日が属する事業年度の末日の翌日から起算して3 年を経過する日（当該3 年を経過する日が当該上場 E T N 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該3 年を経過する日の直前に到来する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。

8 E T N 特例第17条第1項第3号 b に規定する基準の審査については、次の各号に掲げるとおり取り扱うこととする。

(1) E T N 特例第17条第1項第3号 b に規定する上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額と対象指標の相関係数については、次の算式により算出するものとする。

算式

$$A \div (B \times C)$$

算式の符号

A 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額の前月比と対象指標の前月比の共分散

B 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額の前月比の標準偏差

C 対象指標の前月比の標準偏差

- (2) 前号に規定する上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額の前月比は，上場日の属する月の翌月から審査を行う月までの各月において次の算式により算出するものとする。この場合における上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額は，E T N 特例第13条第1項第1号 a の規定により開示されたものによるものとする。

算式

$$(D \div E) - 1$$

算式の符号

D 当月末日における上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額

E 前月末日における上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額

- (3) 前号に規定する当月末日における上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額及び前月末日における上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額については，当該当月末日及び当該前月末日における分配金等を勘案するものとする。

- (3)の2 第2号の規定にかかわらず，上場 E T N 信託受益証券の発行者が上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の分割又は併合を行った場合において，本所が適当と認めるときは，当該分割又は併合による影響を考慮して第1号に規定する上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額の前月比を算出するものとする。

(4) 第 1 号に規定する対象指標の前月比は，上場日の属する月の翌月から審査を行う月までの各月について次の算式によるものとする。

算式

$$(F \div G) - 1$$

算式の符号

F 当月末日における当該対象指標の終値

G 前月末日における当該対象指標の終値

(5) E T N 特例第17条第 1 項第 3 号 b の審査は，毎年12月末日に行うものとする。

(6) E T N 特例第17条第 1 項第 3 号 b に規定する「1 年以内に0.9以上とならないとき」とは，相関係数が0.9未満となった審査対象期間の翌日から起算して 1 か年目の日までの期間内において0.9以上とならないときをいうものとする。

(7) E T N 特例第17条第 1 項第 3 号 b の規定は，上場後 2 年未満の銘柄については適用しない。

9 E T N 特例第17条第 1 項第 3 号 c に規定する「3 年以内」とは，事業年度末日において上場 E T N 信託受益証券の発行者が同 c 前段に該当した場合において，当該事業年度の末日の翌日から起算して 3 年を経過する日（当該 3 年を経過する日が当該上場 E T N 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は，当該 3 年を経過する日の直前に到来する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。

10 E T N 特例第17条第 1 項第 3 号 d (a) に規定する最終償還期限が到来する場合には，上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することにより最終償還期限が到来することとなる場合を含むものとする。この場合において，当該上場 E T N 信託受益証券の発行者から，当該償還を行う旨の取締役会決議通知書(代表取締役又は執行役が決定した場合は，決定通知書)等の書面による報告を受けたときに同 (a) に該当するもの

として取り扱う。

11 E T N 特例第17条第1項第3号 e に規定する「重大な違反を行った場合」については、株券上場廃止基準の取扱い 1 (11) (g を除く。) の規定を準用する。この場合において、同取扱い 1 (11) 中「第12号」とあるのは「E T N 特例第17条第1項第4号 e」と、同(11) f 中「適時開示等規則第2章」とあるのは「E T N 特例第13条」と読み替えるものとする。

12 上場 E T N 信託受益証券（上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に裏付資産を有する場合に限る。）の受託有価証券である E T N の裏付資産の管理者が E T N 特例第17条第1項第3号 i に該当する場合において、上場 E T N 信託受益証券の発行者から同 i ただし書に規定する業務の引継ぎ及び書類の提出を行うことができない旨の報告を書面により受けたときは、同 i に該当するものとして取り扱う。

（上場廃止日の取扱いに関する事項）

第14条 E T N 特例第19条に規定する上場廃止日は、原則として、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) E T N 特例第17条第1項第1号 b に該当することとなった銘柄（合併以外の事由により解散する場合で、解散の効力の発生の日が、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月以内であるときに限る。）

本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して10日間（休業日を除外する。）を経過した日（解散の効力の発生の日が、当該期間経過後である場合は、当該日の翌日）

(2) E T N 特例第17条第1項第1号 d に該当することとなった銘柄

本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して10日間（休業日を除外する。）を経過した日。ただし、本所が速やかに上

場廃止すべきであると認めた場合はこの限りでない。

- (3) E T N 特例第17条第1項第3号 d (a) に該当することとなった銘柄（次号に掲げる銘柄を除く。）

最終償還期日から起算して4日前（休業日を除外する。）の日。ただし，本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合はこの限りでない。

- (4) 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することにより E T N 特例第17条第1項第3号 d (a) に該当することとなった銘柄

繰上償還の日（繰上償還の日が銀行休業日又は当該銘柄の発行条件に定める海外休日に当たるときは，実際の繰上償還の日）から起算して4日前（休業日を除外する。）の日。ただし，本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合はこの限りでない。

- (5) E T N 特例第17条第1項第3号 d (b) に該当することとなった銘柄

本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日

- (6) E T N 特例第17条第1項第3号 d (c) に該当することとなった銘柄

本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日

- (7) E T N 特例第17条第1項第3号 d (d) に該当することとなった銘柄

吸収分割又は新設分割がその効力を生ずる日から起算して4日前（休業日を除外する。）の日

- (8) E T N 特例第17条第1項第3号 h に該当することとなった銘柄

信託契約その他の契約が終了となる日の3日前（休業日を除外する。）の日（当該終了となる日が休業日に当たるときは，当該終了となる日の4日前（休業日を除外する。）の日）

- (9) E T N 特例第17条第1項第3号 i に該当することとなった銘柄

裏付資産の管理に係る契約が終了となる日の3日前（休業日を除外する。）の日（当該終了となる日が休業日に当たるときは、当該終了となる日の4日前（休業日を除外する。）の日）

(10) E T N 特例第17条第1項第3号 j に該当することとなった銘柄
本所がその都度決定する日

(11) 前各号のいずれにも該当しない銘柄

本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月を経過した日。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

（上場手数料及び年賦課金に関する事項）

第15条 E T N 特例第20条に規定する上場手数料、年賦課金及び T D n e t 利用料は、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 新規上場時の上場手数料

a E T N 信託受益証券の上場受益権口数に係る償還価額総額（上場受益権口数に、上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額を乗じて得た金額をいう。以下この項において同じ。）の万分の0.75

ただし、当該計算により算出された金額が、100万円を超える場合には100万円とする。

b 新規上場時の上場手数料の計算は、各上場 E T N 信託受益証券ごとにその上場日現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。この場合において、上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券当たりの償還価額が本邦通貨以外の通貨で表示されている場合には、原則として、当該日における東京外国為替市場の対顧客直物電信相場の売相場及び買相場の中値により本邦通貨に換算するものとする（以下第2号 b 及び第3号 b において同じ。）。

c 新規上場時の上場手数料は、当該上場 E T N 信託受益証券の上場日の属する月の翌月末日までに納入するものとする。

d 上場手数料の計算上生じた100円未満の金額は切り捨てる。

(2) 追加上場時の上場手数料

a 上場 E T N 信託受益証券の上場受益権口数に係る追加発行総額の万分の0.75

ただし、当該計算により算出された金額が、100万円を超える場合には100万円とする。

b 追加上場時の上場手数料の計算は、毎年12月末日現在における上場 E T N 信託受益証券の上場受益権口数に係る追加発行総額を基準とし、新規上場日現在の上場受益権口数に係る償還価額総額及び新規上場した年から前年までの各年の12月末日現在の上場受益権口数に係る償還価額総額のうち最大のものからの増加額を上場受益権口数に係る追加発行総額とみなして計算するものとする。

c 追加上場時の上場手数料は、当該基準日の翌年の2月末日までに納入するものとする。

d 上場手数料の計算上生じた100円未満の金額は切り捨てる。

(3) 年賦課金

a 年賦課金は、上場 E T N 信託受益証券の上場受益権口数に係る償還価額総額の万分の0.75

ただし、当該計算により算出された金額が、100万円を超える場合には100万円とする。

b 年賦課金の計算は、各上場 E T N 信託受益証券ごとに、前年の12月末日（当該日の翌日以後に上場された銘柄については、上場日）現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。

c 年賦課金は、年2回に分けて、2月末日及び8月末日に、半額

ずつを納入するものとする。

d 年賦課金の計算上生じた100円未満の金額は切り捨てる。

e 新規上場申請者に係る年賦課金については，bの規定にかかわらず，当該上場 E T N 信託受益証券が1月1日から6月末日までの間に上場された場合にはその半額，7月1日から12月末日までの間に上場された場合にはその全額を免除する。

f aの規定にかかわらず，E T N 信託受益証券の上場廃止日の属する年の年賦課金については，本所がその都度定める。

(4) T D n e t 利用料

a 年額 8 万9,250円とし，2月末日及び8月末日に分けて納入するものとする。

b 前 a に定める T D n e t 利用料は，各上場 E T N 信託受益証券の発行者ごとに計算するものとする。

c a 及び前 b の規定にかかわらず，株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）に上場する E T N 信託受益証券の発行者については，T D n e t 利用料の納入を要しないものとする。

d 2月末日に納入する T D n e t 利用料は4月から9月までの期間に対応することとし，8月末日に納入する T D n e t 利用料は10月から翌年3月までの期間に対応するものとする。

e 前 d の規定にかかわらず，E T N 信託受益証券が本所に上場していない新規上場申請者又は発行するすべての E T N 信託受益証券が東京証券取引所を上場廃止されることとなる発行者に係る T D n e t 利用料については，E T N 信託受益証券の上場日又は上場廃止日の属する月の翌月末日までに，次の(a)又は(b)に掲げる区分に従い，当該(a)又は(b)に定める T D n e t 利用料を納入するものとする。

(a) 1月1日から3月末日まで又は7月1日から9月末日までの

間に，E T N信託受益証券が本所に上場していない新規上場申請者のE T N信託受益証券が上場された場合又は新規上場申請者が発行するすべてのE T N信託受益証券が東京証券取引所を上場廃止となった場合

T D n e t 利用料の 4 分の 3

(b) 4月1日から6月末日まで又は10月1日から12月末日までの間に，E T N信託受益証券が本所に上場していない新規上場申請者のE T N信託受益証券が上場された場合又は新規上場申請者が発行するすべてのE T N信託受益証券が東京証券取引所を上場廃止となった場合

T D n e t 利用料の 4 分の 1

f dの規定にかかわらず，本所は，すべての上場E T N信託受益証券が上場廃止となった発行者のT D n e t 利用料について，次の(a)又は(b)に掲げる区分に従い，当該(a)又は(b)に定める金額を超過支払金額として返還するものとする。

(a) 1月1日から3月末日まで又は7月1日から9月末日までの間にすべての上場E T N信託受益証券が上場廃止となった発行者

T D n e t 利用料の 4 分の 1 (2月末日又は8月末日において4月から9月まで又は10月から翌年3月までの期間に対応するT D n e t 利用料が納入されている場合にあっては，T D n e t 利用料の 4 分の 3)

(b) 4月1日から6月末日まで又は10月1日から12月末日までの間にすべての上場E T N信託受益証券が上場廃止となった発行者

T D n e t 利用料の 4 分の 1

g dの規定にかかわらず，本所は，東京証券取引所にE T N信託受益証券を上場した発行者(前fに該当する発行者を除く。)のT

D n e t 利用料について，次の(a)又は(b)に掲げる区分に従い，当該(a)又は(b)に定める金額を超過支払金額として返還するものとする。

(a) 1月1日から3月末日まで又は7月1日から9月末日までの間に東京証券取引所にE T N信託受益証券を上場した発行者

T D n e t 利用料の4分の1（2月末日又は8月末日において4月から9月まで又は10月から翌年3月までの期間に対応するT D n e t 利用料が納入されている場合にあっては，T D n e t 利用料の4分の3）

(b) 4月1日から6月末日まで又は10月1日から12月末日までの間に東京証券取引所にE T N信託受益証券を上場した発行者

T D n e t 利用料の4分の1

2 前項第3号の規定にかかわらず，E T N流動性向上プログラムの適用を受けるE T N信託受益証券の年賦課金については，E T N流動性向上プログラムに関する規則に定めるところによる。

付 則

1 この規則は，平成23年8月1日から施行する。

2 当分の間，第15条第1項第1号a，第2号a及び第3号aの規定中「100万円を超える場合には100万円とする」とあるのは「30万円を超える場合には30万円とする」とする。

3 当分の間，第15条第1項第4号に規定する上場E T N信託受益証券に係るT D n e t 利用料は徴収しない。

付 則

この規則は，平成24年3月12日から施行する。

付 則

この規則は，平成25年1月1日から施行する。